

巨大広告代理店に操作される 改憲国民投票

本間 龍 (作家)

連載の過去2回では、現行の国民投票法には殆ど広告規制がないため、巨額の資金を持つ側(改憲派)が圧倒的に有利であること、そしてその最も大きな理由は、世界最大の広告代理店である電通が改憲派の広告宣伝を担当するからだと述べた。

電通相手に「竹槍」で対抗？

今回は、電通が全力を挙げたときに何が起きるのかを解説したい。まずは、テレビCM放送枠が事前に押さえられる(予約することだ。電通や

他の全ての媒体に当てる。主要なラジオ・新聞・雑誌・インターネット・交通広告等の広告枠もすべて予め押さえられるから、発議後少なくとも1カ月近くは、あらゆる媒体で改憲派の広告しか流れない(掲載されない)状況となるだろう。

さらに、資金が豊富な改憲派は、大量のタレントを動員して広告に登場させることが出来る。若男女のあらゆる年齢層に対応した広告を作ることが可能なのだ。例えば、10〜20代男性に人気のあるAKB48をテレビ

辺野古写真集をプレゼント



1・8面の紙上写真展に協力してもらった中村卓哉氏の新作写真集『辺野古—海と森がつなぐ命』(9月上旬発売)を抽選で5人の会員にプレゼントします。

地下鉄民営化

大阪市営地下鉄と市バスが民営化され、今年4月から「大阪市高速電気軌道株式会社」(略称Osaka Metro) とその傘下に入った大阪シティバス株式会社とが運行している。

建設・運行されて来た。年間の黒字額は360億円と超優良経営で、地下鉄事業の資産は簿価で、約1兆3000億円といわれている。

市営地下鉄は1983(昭和8)年5月開業で全国初の公営地下鉄として80年間大阪市民が納めた税金や利用者の運賃等

論点

移動制約で生活悪化 この民営化は大阪維新の橋下前市長が市営バスを民間バス業者に売り払おうと赤字路線を大胆に

市民の交通権取り戻そう

土居靖範 (立命館大学名誉教授)

切り捨てることで火ぶたが切られた。また交通局の人員削減や給料カットも実施し、12年度で36億円を生み出した。

こもって健康を害する高齢者も増え、その結果膨大な医療費・介護費が発生し、大阪市財政の膨張をもたらしてきた。

移動が制約されると、日常生活や文化生活、社会参加が大きく貧困になり、極端な場合は生存権が脅かされる状況となる。国および自治体は国民・住民の生存を保障する責務を負い、そのために、安全面に不安が出て

咀嚼玩味③



「先生、明日は人間ドックなんですよ」「まあ、撮影ですか! 売れっ子芸能人ですね」「は?」撮影でしょ? 私の専門は予防歯科。患者指導の「ツツは、笑むことと

予防歯科の極意



大阪大学歯学研究所長・歯学部長 予防歯科学教授 天野 敦雄

先月のタイ来訪原稿の冒頭に「編集担当者君は天野原稿のあまりの反響に腰を抜かして頭を打って、気が付いたのは3日後だった」と書いたところ、「そんなご連絡をした覚えが全くないのですが」と当該編集者君。まあまあ、ドゥント・ビーン・シリラス。随筆はドキドキメンタリーじゃない、サイエンスでもない、お遊び冗談お笑いだ。私なんか毎日患者さんに遊んでもらっている。「先生、歯ぶきが痩せちゃって。戻せませんか?」「しわと白髪と歯ぶきの痩せは、万人の定め。昔おとめ、今おとめ、これまた定め」「先生ったら、何それ(△▽)」「先生、入れ歯が外れにくくて」「まあ、〇〇さん、羽目を外すのは上手なのに...」「先生ったら!」

お知らせ 本紙8月15日付は同5日付と合併して発行しました。協会と協同組合は11~16日まで夏季休務となります。

暑い。こんな時はかき氷が食べたくなる。「氷」のマークを見つけて注文したものの、エアコンで体が冷え、かき氷を見ただけで寒気がしてくる。アイスクリーム、ソフトクリームではそんなことないのだが。失われた何十年と言わ